



2025年3月28日

各 位

会社名： 株式会社 スタメン  
(コード：4019 東証グロース)  
代表者名： 代表取締役社長執行役員 CEO 大西 泰平  
問合せ先： IR 担当  
(ir@stmn.co.jp)

(訂正・数値データ訂正) 「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2025年2月14日に公表いたしました「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」発表後、決算短信の記載内容の一部に誤りがあることが判明したため、訂正を行うものです。

2. 訂正の内容(訂正箇所には下線を付しております。)

(1) 添付資料3ページ 1. 経営成績等の概況(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

【訂正前】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ44,102千円増加し、1,087,780千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は391,850千円(前年同期は202,124千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額224,922千円及び未払費用の増加額49,932千円、契約負債の増加額38,930千円、売上債権の減少額47,595千円によるものであります。

【訂正後】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ44,102千円増加し、1,087,780千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は391,850千円(前年同期は202,124千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額224,922千円及び未払費用の増加額49,932千円、契約負債の増加額38,930千円、売上債権の増加額47,595千円によるものであります。

(2) 添付資料 7 ページ 3. 連結財務諸表及び主な注記 (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,879,144	2,692,572
売上原価	419,692	602,894
売上総利益	1,459,452	2,089,678
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	384,269	574,931
役員報酬	92,340	71,300
広告宣伝費	438,287	669,437
減価償却費	21,295	28,303
貸倒引当金繰入額	1,701	8,734
その他	356,794	512,304
販売費及び一般管理費合計	1,294,688	1,865,012
営業利益	164,763	224,666
営業外収益		
受取利息	14	398
講演料収入	337	141
ポイント還元収入	2,451	3,966
セミナー収入	—	772
助成金収入	66	—
協賛金収入	581	—
その他	383	149
営業外収益合計	3,834	5,428
営業外費用		
支払利息	240	201
寄付金	1,220	1,126
投資事業組合運用損	2,507	1,841
解約違約金	—	662
消費税差額	—	1,340
固定資産除却損	1,943	—
営業外費用合計	5,911	5,172
経常利益	162,687	224,922
税金等調整前当期純利益	162,687	224,922
法人税、住民税及び事業税	11,480	101,145
法人税等調整額	25,905	△13,568
法人税等合計	37,386	87,577
当期純利益	125,301	137,345
親会社株主に帰属する当期純利益	125,301	137,345

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,879,144	2,692,572
売上原価	419,692	602,894
売上総利益	1,459,452	2,089,678
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	384,269	574,931
役員報酬	92,340	71,300
広告宣伝費	438,287	669,437
減価償却費	21,295	28,303
貸倒引当金繰入額	1,701	8,734
その他	356,794	512,304
販売費及び一般管理費合計	1,294,688	1,865,012
営業利益	164,763	224,666
営業外収益		
受取利息	14	398
講演料収入	337	141
ポイント還元収入	2,451	3,966
セミナー収入	355	772
助成金収入	66	—
協賛金収入	581	—
その他	28	149
営業外収益合計	3,834	5,428
営業外費用		
支払利息	240	201
寄付金	1,220	1,126
投資事業組合運用損	2,507	1,841
解約違約金	—	662
消費税差額	—	1,340
固定資産除却損	1,943	—
営業外費用合計	5,911	5,172
経常利益	162,687	224,922
税金等調整前当期純利益	162,687	224,922
法人税、住民税及び事業税	11,480	101,145
法人税等調整額	25,905	△13,568
法人税等合計	37,386	87,577
当期純利益	125,301	137,345
親会社株主に帰属する当期純利益	125,301	137,345

以上

## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社スタメン 上場取引所 東  
 コード番号 4019 URL <https://stmn.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 大西 泰平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CAO (氏名) 中谷 奈緒美 TEL 052 (990) 2470  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,692	43.3	224	36.4	224	38.3	137	9.6
2023年12月期	1,879	44.4	164	25.2	162	23.0	125	26.1

(注) 包括利益 2024年12月期 137百万円 (9.6%) 2023年12月期 125百万円 (26.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	15.77	15.62	11.0	11.2	8.3
2023年12月期	14.63	14.29	11.4	9.7	8.8

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,165	1,345	60.1	148.94
2023年12月期	1,838	1,215	64.5	136.68

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,302百万円 2023年12月期 1,185百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	391	△310	△37	1,087
2023年12月期	202	△45	53	1,043

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	ー	0.00	ー	4.00	4.00	34	27.4	3.1
2024年12月期	ー	0.00	ー	4.00	4.00	34	25.4	2.8
2025年12月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 2024年12月期における1株当たり期末配当金については、無配としておりましたが4円に変更しております。詳細については、本日(2025年2月14日)公表いたしました「通期連結業績予想と実績との差異、個別業績の前期実績との差異及び剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。  
 また、当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定としております。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,617	31.4	30	246.5	30	218.1	19	△198.4	2.25
通期	3,515	30.5	100	△55.5	100	△55.5	58	△57.3	6.71

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	8,745,000株	2023年12月期	8,671,000株
2024年12月期	110株	2023年12月期	24株
2024年12月期	8,708,651株	2023年12月期	8,562,639株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,368	40.7	273	40.1	275	41.6	175	40.4
2023年12月期	1,683	30.6	195	36.9	194	35.2	125	13.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	20.17	19.97
2023年12月期	14.62	14.28

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2024年12月期	2,165	1,388	1,388	62.1	153.82		
2023年12月期	1,790	1,219	1,219	66.4	137.17		

（参考）自己資本 2024年12月期 1,345百万円 2023年12月期 1,189百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年2月14日（金）に決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する説明資料については、TDnetで決算短信と同時に開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当社グループは、「一人でも多くの人に、感動を届け、幸せを広める。」という当社の経営理念をグループビジョンとして、世の中に良い影響力を与えるサービスを、「期待を超える＝感動」のエッセンスに徹底してこだわり、提供していくことを企業のミッションとしております。

主要サービスであるエンゲージメントプラットフォーム「TUNAG（ツナグ）」及びオンラインコミュニティプラットフォーム「FANTS（ファンツ）」を事業軸として事業拡大を進め、創業事業であるエンゲージメントプラットフォーム「TUNAG」を通じて得た知見を活かし、100%子会社である「株式会社STAGE」を2021年に設立し、エンゲージメント経営を人材採用の視点から支援する新しい人材紹介事業の運営を開始しております。また、意思決定の迅速化のため、100%子会社である「株式会社スタジアム」を2023年1月に設立し、「FANTS」の更なる事業展開を進めております。2023年2月にはクラウドセキュリティサービス「Watchy（ウォッチャー）」（旧名称：漏洩チェッカー）の提供を開始しました。

当社グループが従業員エンゲージメント事業として提供している「TUNAG」及びコミュニティエンゲージメント事業として提供している「FANTS」ともに、成長性の高い市場を領域に属していると認識しております。「TUNAG」につきましては、テクノロジーの進化や働き方に対する価値観の変化が急激に進むこの時代に、事業や会社の長期的な成長を左右するのは「人と組織」の強さと捉えて、企業と従業員、そして従業員同士の相互信頼関係であるエンゲージメントの高い会社作りを推進するサービスを展開しております。生産年齢人口の減少が続き、人材定着や離職改善への意識は今後一層高まっていくことが予想され、最近のHR Techの展示会でエンゲージメントにフォーカスしたサービスが取り扱われ、また、エンゲージメント関連の書籍の出版も増えております。「FANTS」につきましても、SNSの発達によって個人による情報発信の機会が広がる中で、オンラインサロン市場が拡大しております。サロンの開設者としても著名人からSNS上でフォロワーが多い一般人等に広がり、利用者としても若年層・ネットユーザーを中心に認知度を高めております。その中で、当社グループは、「企業向けのエンゲージメント市場」と「コミュニティ向けのエンゲージメント市場」の2つのエンゲージメント領域で、企業向け、コミュニティ向けの異なる市場を開拓することで、グループで培ったノウハウを活かし、多面的な収益拡大を図ってまいります。

このような結果、当連結会計年度の経営成績は売上高2,692,572千円（前連結会計年度末比43.3%増）、営業利益224,666千円（前連結会計年度末比36.4%増）、経常利益224,922千円（前連結会計年度末比38.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益137,345千円（前連結会計年度末比9.6%増）となりました。

当社グループは、エンゲージメントプラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載は省略しております。そのため、当連結会計期間における実績を事業部門別に記載しております。事業部門別の概況は次のとおりであります。

#### （従業員エンゲージメント事業「TUNAG（ツナグ）」）

従業員エンゲージメント事業は、Webマーケティングの強化やWeb商談の活用により、潜在的な需要へのアプローチに注力してきました。加えて、利用企業向けのオフラインイベントの開催など利用企業の支援（カスタマーサクセス）の強化、テレビCMやタクシー広告などのプロモーション活動にも取り組んでおります。その結果、エンゲージメントプラットフォーム「TUNAG」は堅調に成長を続け、2024年12月末時点での利用企業数は1,055社（前連結会計年度末比288社増）、平均MRRは195千円（前連結会計年度末比5千円増）となりました。

#### （コミュニティエンゲージメント事業「FANTS（ファンツ）」）

コミュニティエンゲージメント事業は、「TUNAG」が保有する組織運営・組織活性化に有用な多数の機能をコミュニティ運営向けに拡張・再構築し、2020年5月よりオンラインコミュニティプラットフォーム「FANTS」の提供を開始しました。注力マーケットの見直し等の戦略変更や、人材採用による体制強化により、運営コミュニティ件数は増加し、売上高の成長性は上昇基調に回帰しています。その結果、オンラインコミュニティプラットフォーム「FANTS」の2024年12月末時点での運用コミュニティ数は187件（前連結会計年度末比47件増）、平均MRRは56千円（前連結会計年度末比41千円減）となりました。

（人材紹介事業「STAGE（ステージ）」）

人材紹介事業は、エンゲージメント経営を人材採用の視点から支援する新しい人材紹介事業として2022年4月から本格的に事業を開始しました。市場環境の変化や競争の激化により、収益性は低迷しており、当連結会計年度においては、事業計画や組織体制の見直しを行っております。市場開拓や知名度向上のための成長投資コストが引き続き発生している状況ではありますが、ターゲット市場の再選定や広告費用の効率化により、収益構造の改善に向けた取り組みを進め、事業の持続可能性を高めてまいります。

（注）平均MRR：対象月末時点における月額利用料の合計を利用企業数、運営コミュニティ件数で除した金額です。一時的な売上高は含みません。

## （2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて327,282千円増加し、2,165,549千円となりました。これは、主に現金及び預金が255,897千円、その他の流動資産が47,613千円減少した一方で、役員に対する長期貸付金が550,000千円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて197,243千円増加し、819,964千円となりました。これは、主に未払法人税等が91,131千円、未払費用が49,932千円、契約負債が38,930千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ130,038千円増加し、1,345,584千円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び剰余金の配当の支払いにより、利益剰余金が102,661千円、新株予約権の権利行使により資本金が7,400千円、資本剰余金が7,400千円増加したことによるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ44,102千円増加し、1,087,780千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は391,850千円（前年同期は202,124千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額224,922千円及び未払費用の増加額49,932千円、契約負債の増加額38,930千円、売上債権の増加額47,595千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は310,597千円（前年同期は45,831千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入300,000千円及び貸付けによる支出550,000千円、有形固定資産の取得による支出42,341千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は37,149千円（前年同期は53,004千円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額による支出35,230千円及び長期借入金の返済による支出16,656千円、ストック・オプションの行使による収入14,800千円によるものであります。



## （4）今後の見通し

当社グループは、「企業向けのエンゲージメント市場」と「コミュニティ向けのエンゲージメント市場」の2つのエンゲージメント領域で、企業向け、コミュニティ向けの異なる市場を開拓することで培ったノウハウを活かし、多面的な収益拡大を図ってまいります。

従業員エンゲージメント事業「TUNAG」においては、販売パートナーの開拓に引き続き注力しつつ、エンタープライズ企業、労働組合、物流業界向けの営業強化、広告プロモーションへの投資を強化することで、マーケットシェアの拡大と利用企業数の増加を図ります。

コミュニティエンゲージメント事業「FANTS」においては、人材採用の加速とプロダクトの機能拡張などを進めるために体制強化を推進し、オンラインコミュニティ市場でのシェア拡大を図ります。

2025年12月期は、引き続き従業員エンゲージメント事業「TUNAG」の継続的な高成長を主軸に、グループ各社の事業成長を形にすることで、売上高は当連結会計年度比30.5%の成長を目指し、3,515,000千円を計画しております。費用面においては、大型展示会出展やプロモーション活動の強化といった広告投資を継続するとともに、プロダクト開発における外部パートナーの積極活用への投資を計画しております。業績としては営業利益100,000千円（当連結会計年度比55.5%減）、経常利益100,000千円（当連結会計年度比55.5%減）、当期純利益58,680千円（当連結会計年度比57.3%減）を計画しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,393,677	1,137,780
売掛金	34,596	74,368
商品	3,441	4,368
その他	154,398	106,784
流動資産合計	1,586,113	1,323,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,621	161,936
減価償却累計額	△26,318	△42,327
建物(純額)	118,302	119,609
構築物	1,653	1,653
減価償却累計額	△303	△468
構築物(純額)	1,350	1,184
工具、器具及び備品	37,642	68,052
減価償却累計額	△22,730	△34,252
工具、器具及び備品(純額)	14,912	33,800
有形固定資産合計	134,565	154,594
無形固定資産		
ソフトウェア	17,034	13,080
無形固定資産合計	17,034	13,080
投資その他の資産		
投資有価証券	22,492	33,151
役員に対する長期貸付金	—	550,000
繰延税金資産	—	7,341
その他	80,044	93,885
貸倒引当金	△1,984	△9,807
投資その他の資産合計	100,553	674,572
固定資産合計	252,153	842,246
資産合計	1,838,267	2,165,549
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	77,009	107,272
未払費用	100,122	150,055
契約負債	295,769	334,699
未払法人税等	4,393	95,524
その他	96,873	96,028
流動負債合計	574,168	783,580
固定負債		
長期借入金	18,358	6,680
資産除去債務	22,178	27,914
繰延税金負債	8,016	1,789
固定負債合計	48,552	36,383
負債合計	622,721	819,964
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	71,500	78,900
資本剰余金	1,000,959	1,008,359
利益剰余金	112,681	215,343
自己株式	△35	△98
株主資本合計	1,185,106	1,302,504
新株予約権	30,439	43,080
純資産合計	1,215,545	1,345,584
負債純資産合計	1,838,267	2,165,549

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,879,144	2,692,572
売上原価	419,692	602,894
売上総利益	1,459,452	2,089,678
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	384,269	574,931
役員報酬	92,340	71,300
広告宣伝費	438,287	669,437
減価償却費	21,295	28,303
貸倒引当金繰入額	1,701	8,734
その他	356,794	512,304
販売費及び一般管理費合計	1,294,688	1,865,012
営業利益	164,763	224,666
営業外収益		
受取利息	14	398
講演料収入	337	141
ポイント還元収入	2,451	3,966
セミナー収入	355	772
助成金収入	66	—
協賛金収入	581	—
その他	28	149
営業外収益合計	3,834	5,428
営業外費用		
支払利息	240	201
寄付金	1,220	1,126
投資事業組合運用損	2,507	1,841
解約違約金	—	662
消費税差額	—	1,340
固定資産除却損	1,943	—
営業外費用合計	5,911	5,172
経常利益	162,687	224,922
税金等調整前当期純利益	162,687	224,922
法人税、住民税及び事業税	11,480	101,145
法人税等調整額	25,905	△13,568
法人税等合計	37,386	87,577
当期純利益	125,301	137,345
親会社株主に帰属する当期純利益	125,301	137,345

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	125,301	137,345
包括利益	125,301	137,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	125,301	137,345

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,400	550,400	△143,959	△35	1,016,804
当期変動額					
新株の発行	21,500	21,500			43,000
親会社株主に帰属する当期純利益			125,301		125,301
減資	△560,400	560,400			—
欠損填補		△131,340	131,340		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△538,900	450,559	256,641	—	168,301
当期末残高	71,500	1,000,959	112,681	△35	1,185,106

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	14,635	1,031,440
当期変動額		
新株の発行		43,000
親会社株主に帰属する当期純利益		125,301
減資		—
欠損填補		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,804	15,804
当期変動額合計	15,804	184,105
当期末残高	30,439	1,215,545

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,500	1,000,959	112,681	△35	1,185,106
当期変動額					
新株の発行	7,400	7,400			14,800
剰余金の配当			△34,683		△34,683
親会社株主に帰属する当期純利益			137,345		137,345
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,400	7,400	102,661	△63	117,398
当期末残高	78,900	1,008,359	215,343	△98	1,302,504

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	30,439	1,215,545
当期変動額		
新株の発行		14,800
剰余金の配当		△34,683
親会社株主に帰属する当期純利益		137,345
自己株式の取得		△63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,640	12,640
当期変動額合計	12,640	130,038
当期末残高	43,080	1,345,584

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	162,687	224,922
減価償却費	26,129	31,936
株式報酬費用	15,804	12,640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△797	7,822
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	364	△364
資産除去債務履行差額	△1,712	—
受取利息	△14	△398
支払利息	240	201
投資事業組合運用損	2,507	1,841
固定資産除却損	1,943	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,600	△47,595
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,723	△927
未払金の増減額 (△は減少)	25,463	30,262
未払費用の増減額 (△は減少)	38,574	49,932
契約負債の増減額 (△は減少)	25,358	38,930
その他	△43,270	40,000
小計	237,953	389,206
利息及び配当金の受取額	14	398
利息の支払額	△240	△195
法人税等の支払額	△35,603	2,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,124	391,850
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	300,000
投資有価証券の取得による支出	—	△12,500
関係会社株式の取得による支出	△20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△10,396	△42,341
無形固定資産の取得による支出	△10,785	—
差入保証金の差入による支出	△7,292	△9,370
差入保証金の回収による収入	5,672	3,613
貸付けによる支出	—	△550,000
資産除去債務の履行による支出	△590	—
長期前払費用の取得による支出	△2,440	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,831	△310,597
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,996	△16,656
配当金の支払額	—	△35,230
ストックオプションの行使による収入	43,000	14,800
自己株式の取得による支出	—	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,004	△37,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	209,296	44,102
現金及び現金同等物の期首残高	834,381	1,043,677
現金及び現金同等物の期末残高	1,043,677	1,087,780



（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、エンゲージメントプラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、エンゲージメントプラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	136.68円	148.94円
1株当たり当期純利益	14.63円	15.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14.29円	15.62円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	1,215,545	1,345,584
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	30,439	43,080
（うち新株予約権（千円））	(30,439)	(43,080)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,185,106	1,302,504
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	8,670,976	8,744,890

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	125,301	137,345
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	125,301	137,345
普通株式の期中平均株式数（株）	8,562,639	8,708,651
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	204,657	87,038
（うち新株予約権（株））	(204,657)	(87,038)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2021年8月13日開催の取締役会決議による第8回新株予約権 新株予約権の数 455個 (普通株式 45,500株)</p> <p>2022年11月14日開催の取締役会決議による第9回新株予約権 新株予約権の数 900個 (普通株式 90,000株)</p>	<p>2021年8月13日開催の取締役会決議による第8回新株予約権 新株予約権の数 330個 (普通株式 33,000株)</p> <p>2022年11月14日開催の取締役会決議による第9回新株予約権 新株予約権の数 900個 (普通株式 90,000株)</p> <p>2024年4月11日開催の取締役会決議による第10回新株予約権 新株予約権の数 510個 (普通株式 51,000株)</p>

（重要な後発事象）

該当事項はありません。